

國學院大學學術情報リポジトリ

清末の開明派官僚による博物館設置論に関する一考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 張, 哲 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001512

清末の開明派官僚による 博物館設置論に関する一考察

張 哲

論文要旨

清の末期には、西洋の言語や知識が把握できる人材の育成を目的とした京師同文館など様々な教育機関が、中国各地で創設されるようになった。この時期の中国博物館は、同文館の附属博物館や張謇による南通博物苑が広く知られており、張や康有為など同時期の人物による言論も度々論文で取り上げられているが、博物館の必要性に言及した開明派官僚の主張に関する研究はなされてこなかった。そこで本論は、開明派官僚の博物館設置論を考察するものである。

具体的にはまず当該期の中国博物館史の研究を取り上げ、博物館の誕生に貢献した開明派官僚による博物館設置論を纏めた先行研究はなく、また保守派官僚と開明派官僚が同文館の増設をめぐる対立した時代背景を明らかにしたうえで、開明派官僚による博物館設置論を明らかにした。これによって清朝期の中国博物館が誕生した経緯がより明白になる。

キーワード 博物館設置論、博物館史、中国、開明派官僚、教育機関

はじめに

清朝（1644～1912）政府は、「南京条約」⁽¹⁾ や露国・米国・英国・仏国との「天津条約」⁽²⁾ の締結により、これらの国に貿易特権・中国内陸の旅行権・内河の航行権・耶蘇会⁽³⁾ などのキリスト系教会の自由な宣教活動を認めた。これに伴って西洋の新知識が大量に清の全土に伝わると同時に、西洋の科学著作の漢訳や出版、西洋の政治・経済など諸方面に関わる人材の養成を目的とした、「京師同文館」⁽⁴⁾ など様々な教育機関が中国各地に設置されるようになった。

一方で、清朝期の中国の博物館は、1868年に成立した中国初の博物館と一般的に思われる徐家匯博物院と、初めて中国人の手で設立された南通博物苑（1905年）が広く知られている。また近年では、学校博物館とされる京師同文館附属博物館（1876年）や、公立博物

館とされる雲南府博物館（1901年）の存在が次第に明確になっている。

これまでの清朝期の博物館史に関しては、上記の4館を含む「初」を冠する博物館の設立年や設立者、種類などに関する研究が多かった。康有為・梁啓超など日本でも知られている人物や、南通博物苑の創始者である張謇による博物館論も種々の論文に取り上げられてきたのが常である。一方、博物館の必要性に言及した清末開明派官僚たちによる博物館設置論は、重要視されることなく纏めた研究がないのが現状である。

そこで、本稿では、開明派官僚による主張や言論を中心にまとめ、清朝期の中国博物館誕生に至る経緯をより明らかにすることを目的とする。

1、先行研究の現状

（1）博物館史の先行研究

前述のとおり、清朝期の中国博物館史に関する研究および当該領域に関わる論攷では、徐家匯博物院と南通博物苑が頻繁に取り上げられてきたが、再度両施設について記すと以下のとおりである。

①徐家匯博物院

徐家匯博物院は、耶蘇会フランス人宣教師のピエール・ウード（Père Heude）が1868年に創建した中国初の博物館であると、長い間中国で認識されているところから、多視点からの研究がなされてきた。しかし、上海大学の呂建昌教授は2011年の論文⁽⁵⁾で、さらに中央研究院歴史語言研究所の戴麗娟研究員は2013年の論文⁽⁶⁾で、両者とも1868年とした設立年が間違いであると指摘した。次いで、深圳博物館の李軍も2015年の論文⁽⁷⁾で両者の主張に賛同している。しかし、北京南海子麋鹿苑博物館の郭耕は、2018年の論文⁽⁸⁾で徐家匯博物院の設立年を依然として1868年としていることから、当博物館を中国初の博物館とする説の根強さがみられる。筆者も当該点はすでに論じており、徐家匯博物院が博物館として認められるのは1933年以降であると主張した⁽⁹⁾。つまり、徐家匯博物院が中国初の博物館でないことは明確であると考えたのである。

②南通博物苑

南通博物苑は、徐家匯博物院と並び中国博物館史の研究には不可避の存在である。張謇による1905年の創設で、上述のごとく中国人による初めての博物館として知られている。張がどのように第5回内国勸業博覧会に招聘され、来日し、東京教育博物館など様々な博物館を見学し、帰国後どのようにして博物館を設立したかについては、金海蓮による「張謇と日本－南通博物苑の創設をめぐる－」⁽¹⁰⁾が詳しい。当論文では、南通博物苑が張

によって創設された経緯を主な論点とし、職員の採用や資料の収集方法をはじめとする張の博物館思想が述べられている。上記以外に、南通博物苑の設立経緯を中心内容にした論文は、穆焜が1981年に発表した論文⁽¹¹⁾を嚆矢とし、創設経緯を含めて現在まで発展してきた南通博物苑の沿革を取り上げた論文や記事は多数存在している。

③雲南府博物館

中国博物館設立の濫觴期に関する研究は、上記以外にも認められる。雲南省社会科学院の尹侖による2017年の「法国人記録的中国第一座博物館－雲南府博物館（フランス人が記した中国初の博物館－雲南府博物館。筆者訳、以下同じ）」⁽¹²⁾のなかで、中国初の公立博物館は雲南府博物館であると述べた。当該論が論拠とする史料を記したフランス人は、1908年に雲南府中仏学校（l'Ecole franco-chinoise de Yun-nan fou）を創始して1927年まで校長を務めた通称・高德耶（Par Georges Cordier）である⁽¹³⁾。

尹は、高德耶が1915年に発表した「雲南府博物館」⁽¹⁴⁾、1922年の「増補雲南府博物館」⁽¹⁵⁾を引用しながら、日本に留学した経験を有する師範学校の校長であった孫光庭によって、1901年に設立された雲南府博物館が中国初の公立博物館であると考察した。

一方で尹は、2019年の「喬治・高德耶和雲南府博物館（高德耶と雲南府博物館）」⁽¹⁶⁾で、雲南府博物館の諸事情をより詳細に紹介したが、雲南府博物館の存在を立証できる歴史的資料がほかに渉猟できない故に、雲南府博物館が初めての公立博物館であることは断言できないと結論付けた。つまり、雲南府博物館の設立とその具体に関しては、まだまだ研究が不十分であるところから今後さらなる史資料の探索を課題としたい。

④京師同文館附属博物館

京師同文館附属博物館の存在については、コーネル大学教授であった通称・畢乃徳（Knight Biggerstaff）によって1935年に発表された「同文館考」⁽¹⁷⁾で、京師同文館には1876年に附属博物館が設立されていたことがすでに明確にされていた。そのことが示されている同文章「（註八二）」⁽¹⁸⁾には、「見 Newell Martin 先生所蔵1888年 Calendar 上丁冠西（下線原文）手批（ニューウェル・マーティン氏所蔵の、1888年のカレンダー上にある丁冠西による手書きから分かった）」という文言が確認できる。丁冠西は、京師同文館の教務長を長く勤めていた通称・丁韞良（William Alexander Parsons Martin）の異なる漢訳であり、情報が由来するカレンダーの持ち主であるニューウェル・マーティンは丁韞良の息子であることから、上記の内容は信ぴょう性が高いと考える。

近年の研究では、陳為は2014年発表の論文⁽¹⁹⁾で『中国大百科全書』⁽²⁰⁾を引用し、畢乃徳の研究をとりあげながら、京師同文館が設立された時代背景、附属博物館の関連設備、建築と資料などを考察したうえで、京師同文館附属博物館は政府が主導して1876年に設立

された中国初の公立博物館であり、且つ初めての学校博物館でもあることを提唱した⁽²¹⁾。

(2) 康有為・梁啓超・張謇の博物館設置論に関する先行研究

① 康有為の博物館設置論

康有為は、日本の明治維新をモデルに清朝における立憲君主制の樹立を目標とした変法運動のリーダーの一人である。康による博物館学思想や博物館設置論が収録されていると思われるのは、康が1895年に設立した変法を求める団体である“上海強学会”規定の『上海強学会章程』、上奏文『続録振興工芸給獎章程』（1898年）、『大同書』（1902年）および『意大利遊記（イタリア紀行）』（1904年）である。

1995年の袁進による「康有為的博物館見解（康有為の博物館への見解）」⁽²²⁾では、康は1895年の新聞発表の「上海強学会章程」のなかに、強学会が行う4事業の1つとして博物院を設置することを明記していたを述べている。筆者は、章程内容を確認し、康が博物院を設置し幅広く資料を収集する目的を「以為益智集思之助（智慧を高め広くアイデアを集めるため）」⁽²³⁾としていたことを確認した。一方、康らは展示用の機器を購入する費用を用意したにもかかわらず、この学会が保守派官僚の反発により1ヶ月ほどしか存在しなかった、と袁は上海強学会の実情を明らかにしている⁽²⁴⁾。このことから、「上海強学会章程」に書かれた内容は、実現にまでに至らなかったことが窺いしれる。

また同論文⁽²⁵⁾では、袁は『大同書』の題詞を参照し、『大同書』が1902年に出版されたことを認めたが、同書は康有為が1885年にはすでに完成し、なかには博物館についての記述もあったことから、康が中国で初めて明確に博物館の設置を提唱した人物であると主張している。一方で、『大同書』に記載されたような、人々が高度な物質的・精神的文明を享受できる社会は康が生きていた時代には存在せず、当該内容は康が空想として描いたものと一般的に認識されている。それゆえ、『大同書』で言及された思想をめぐっての賛否両論は、未だ中国で長く続いているのが現状である⁽²⁶⁾。殊に、同書に記された博物館は、架空世界に存在しており、これは康の現実社会における博物館設置論とは捉えられず、実現できない康の一希望にすぎなかったと筆者は考えている。袁は、2008年に再度同テーマの論文⁽²⁷⁾を発表し、内容をより豊富にしているが、結論は依然として康の博物館設置論を評価している。しかし筆者は、康が空想世界で設置した博物館は、「上海強学会章程」で明確な目的を持ち、具体的な資料の収集までも言及した博物館設置論とは全く異なることから、袁による前記の考え方には賛同できないのである。

一方、康有為による明確な博物館設置に関する思想が確認できる文章は、1898年の『続録振興工芸給獎章程』であると今のところ思われる。当該章程は、康が光緒帝（在位：

1875～1908)に命じられて作成したもので、技術の創新や新たな公共機関の設置に関する奨励制度である。その第7款の下記内容が注目されよう。

如有独捐巨款興弁藏書樓、博物院，其款至二十万兩以外者，請特恩賞給世職。十万兩以外者，請賞給世職或郎中⁽²⁸⁾實職。五万兩以外者，請賞給主事⁽²⁹⁾實職并給扁額。(単独の巨額の寄付で図書館・博物館を設立させた人に対して、金額が20万兩以上の方には特別に世襲職を与える。金額が10万兩以上の方には世襲職もしくは郎中職を与える。金額が五万兩以上の方には主事職を与えるとともに扁額を贈る)

この内容からは、巨額の寄付によって図書館や博物館を設立させる単独寄付者に対しては官職を授与する制度の確立を図った動きが確認される。また同章程第8款には下記の内容が確認できる。

其捐集款項奏弁学堂、藏書樓、博物院等事，僅及万金以上者，亦請加恩，獎以小京官虚銜。(学校、図書館、博物館などを共同寄付の資金で設立させた場合、その寄付金額が1万兩以上の寄付者には、天子からの特別の恩恵で中央の虚職を賞与する)

第7款の単独寄付者の奨励制度に対し、より多くの寄付を集め、共同寄付者を奨励するためにも策を講じられていると看取できよう。

康有為による博物館思想の集大成ともいえるのは、『意大利遊記』であると考えられる。この紀行文は、康が1904年に約2週間でイタリア各地を訪問し、その見聞をまとめて翌年に出版したものとされており、内容の多くは康の博物館の見学記および博物館に関する考察である。『意大利遊記』について最も早く研究を行った論文の一つとしては、周荃が1988年に発表した「論康有為《意大利遊記》中的博物館学思想(康有為「イタリア紀行」にみられる博物館学思想を論じる)」⁽³⁰⁾があげられる。

周は、康の『意大利遊記』で、まず博物館機能である保存と教育について論じ⁽³¹⁾、次いで博物館を古物と標本の保存機構としながらヨーロッパ各国の博物館を例に、中国人には古物の保存およびコレクション化という点が不足しており、さらに博物館は実物を用いた教育を達成する施設であると認識していたと述べている。また、上記の古物保存観念の不足点に対しても、以下の6点を康有為は提唱していた⁽³²⁾とする。

- ①早急に各地に各種類の博物館を設置し古物を救助する。
- ②博物館の展示において保護技術が要求され、古物の台帳登録管理も必要である。
- ③“保存古物会”と名付けられた博物館学会を設立する。
- ④博物館の建設や発展のために入館料を徴収する。
- ⑤展示品の説明および解説が必要である。
- ⑥博物館の建築は、石材を用いて不燃性と恒久化を図るべきである。

上記6点は、すべて当時の清朝国情に合わせた要件であるとみられる。第4点で強調している、入館料を徴収することで博物館を発展させる点は、日本の博物館法第23条で規定される「公立博物館入館料原則無料」や、中国の公立博物館においてすでに実現されている入館料無料化⁽³³⁾に相反する主張となるが、他の5点は康の博物館思想の先進性を窺えるものであるといえよう。残念ながら、『意大利遊記』が出版された当時には、光緒帝がすでに失脚しており、日本へ亡命中であった康は自身の博物館理論を実現することはできなかったのである。

②梁啓超の博物館設置論

梁啓超は、康有為の弟子で、康とともに変法運動を推進した人物である。

梁による博物館設置論は、康の論より比較的単純で、梁の「論学校十三 変法通議三之十三 学会」⁽³⁴⁾で確認できる。

梁は上記文章で学術研究の重要性について論じており、代表的な言葉は「今欲振中国、在広人才；欲広人才、在興学会。（今、中国を振興する要点は人材を増やすことにある；人材を増やす要点は学会を引き起こすことにある）」であった。また、学会を設立する時に16点の遂行を論じ、そのなかの第12番に下記のごとく記している。

十二曰大陳各種儀器，开博物院，以助実験。（12番のことは、学問に関わる実験を補助するために、博物館を設立して様々な機器を展示すること）

記述内容は極めて簡単であるが、梁の考える博物館は学術研究の補助的な役割を担うとする思想を窺い知る。

③張謇による博物館設置論

張謇は、前記のとおり南通博物苑の創始者であり、初めて明確に博物館の設置を上奏文に書き込んだ人物でもある。

先述の穆烜は、張が博物館の性質と役割を明確に認識していたと評価している。すなわち、張の認識は、上奏文『上南皮相国請京師建設帝国博覧館議』において、中国では古くから文物と典籍を集中保存する習慣があり、博物館はそのための機構であると同時に世の中の人に使われなければならないと述べられている⁽³⁵⁾。同上奏文で張は、外国の事例を紹介しながら博物館設置の必要性について論じており⁽³⁶⁾、さらに博物館と図書館の総合的施設を“博覧館”と称し、この2施設は欧米諸国に学問や研究のためにすでに数多く設置されており、学生の勉学の補助役でもあると述べ、北京には日本のように帝室博物館を設置する必要があると論じた。

また、上奏文『上学部請設博覧館議』では、張は博物館と図書館が学校教育を支えており、そちらで学問の関連実験を行えるため生徒の教養の向上が期待できると、清朝の学部⁽³⁷⁾

へ陳情している。穆もこの上奏文から、張の博物館思想は、教育の向上を目的に実物を用いた教育機関とする理念が確認できると述べている⁽³⁸⁾。

考察

清朝期の博物館史の研究は、徐家匯博物院をはじめとする各種「初」とされる博物館に関する研究と、康有為などすでに知られている人物の博物館設置論の研究と分類できる。一方、康有為・梁啓超・張謇のいずれも官僚として活躍した期間が短く、言論や政策が当時においては影響力が小さかった事実は無視できない。

康・梁の両者は、変法運動の不成就により博物館建設が実現できないまま日本へ亡命せざるをえなかった。張も、上奏文が中央政府に取り上げられることはなく、実業家として学校や博物館を設立する道を模索していった。結果として南通博物苑は誕生して今日まで継続しており、張自身も“中国博物館の父”と称されるほど現在は評価されている。しかし、実際に清朝期の中国では、博物館設置論を言及したのはこの3人だけでなく、政権に大きな影響力を有する開明派官僚のなかにも博物館設置の必要性を明確に認識していた人がおり、彼らの支持によって成立に向かった博物館もあった。一方、清末の中央政府のなかでは、洋学を含む西洋の知識や技術の導入をめぐって、開明派官僚が保守派官僚と長い期間対立していた背景はあった。

2、開明派官僚と保守派官僚の洋学に対する認識

まず、何か新たな政策を推し進めようとした開明派官僚に対し、常にその政策が“中国の伝統思想に抵触する”、“祖訓・家訓に反する”などを理由にして反対するのは保守派官僚であり、中国では“守旧派”、“頑固派”とも呼ばれている。

(1) 清朝期の保守派官僚と開明派官僚について

清朝の場合、保守派官僚は、帝師⁽³⁹⁾や大学士⁽⁴⁰⁾など政権に多大な影響力を有する官職を務める人が多く、その長が咸豊帝（在位：1850～1861）など最高統治者自身である場合も少なくなかったため、清朝期の朝野において保守派官僚は終始大きな影響力を維持していた。

李克用は、2000年の論文⁽⁴¹⁾で保守派官僚について、多くが満州族の貴族や、“孔孟の教え”を堅持する地主階層の漢民族官僚およびそれに盲従する、“捐納”と称される公的売官制度を通じて官職を得た中・下級官僚である点を指摘し、これらの官僚は“視野の狭小”

“時事に無関心”“資本主義を軽蔑”“非理性的で排他的”などの特徴を有すると述べている。

張立勝による修士論文⁽⁴²⁾では、清末の保守派官僚は、中国社会の近代化と「西学東漸」⁽⁴³⁾という背景の下で“統治階級の内部に現れた、伝統文化の教義を固く守る政治集団”であり、その思想が“西洋の器物・技術・政治制度・思想・文化に断固反対し、朱子学や清朝開国以来の祖訓と習慣を遵守する”ものであると述べている。

さらに劉席威は、保守派官僚による政見を“伝統道徳で国政を施し、洋学や西洋の機器の導入に反対”と“朱子学の遵守”であると主張するほか、“農本主義の擁護”など新興産業に反対する立場が見られるとまとめている⁽⁴⁴⁾。

これに対し開明派官僚は、主に戦争で武勲を得た地主出身者で愛国心が強い漢民族官僚を中心とした集団であり、保守派官僚と同様に清王朝の正統性や中国の伝統文化を信じる一方、世界と清の国情に関してより明確な認識を有し、国を強くするために具体的な措置を講じ、資本主義の導入も検討する傾向があると、上記の李は定義している⁽⁴⁵⁾。

こういった思想が相反する政治集団は、激しく衝突することになり、1861年に始まった洋務運動⁽⁴⁶⁾が盛んに行われていたなかで、保守派官僚は常に開明派官僚の意見を批判していた。その代表的な事例として、1866年京師同文館での天文および算学を教授するための天文館・算学館の増設をめぐる争いが挙げられる。

(2) 京師同文館の増設をめぐる

京師同文館は、洋務運動が始まった翌年の1862年に設立された外国語の通訳人材の育成や洋学に関わる書籍の翻訳と出版を目的とした機関であり、洋務運動の重要な事業の一つであった。

当初は英文館・仏文館・露文館が設置されており、後に独文館・東文館（日本語）、さらに1867年に自然科学の教授ができる天文館・算学館が増設された。また附属施設としては、1873年に印刷所と思われる「印書処」、1876年に博物館と化学実験室、1888年に格物館（1895年に格致館へと改名）と物理実験室が次第に完成されたことは前記の陳為の研究ですでに明らかにされている⁽⁴⁷⁾。

具体的な施設構成は、図1の如くであり、教学部には言語を教授するための各館、自然科学を教授するための各館および図書館や博物館が含まれる補助施設の3種類の施設が所属している。天文館と算学館の成立から、この十数年かけて行われた増設は、同文館が単に言語の教授に集中した機関から、近代的総合的教育機関へ変身した過程でもあったと解釈できよう。

一方、大学士倭仁⁽⁴⁸⁾を中心とした保守派官僚たちは、京師同文館の増設を阻止しようとした。



図1 京師同文館の施設構成（陳為「京師同文館博物館考略」p.85より転載。カッコは筆者）

そもそも、天文館と算学館の増設を提案したのは、洋務運動の発起人である恭親王愛新覺羅奕訢⁽⁴⁹⁾であり、奕訢は1866年の上奏文に下記の如く記している⁽⁵⁰⁾。

（前略）各館学生於洋文洋話尚能領略，惟年幼識淺，於漢文文義尚難貫串（中略）若再令講求天文算学等事，転恐博而不專。（同文館各館の学生は、西洋の文章と言葉は理解できるが、年齢が幼く学識がまだ浅いため、漢文において未だ様々な知識を勘案して文章の全体について理解していないので、例えまた天文・算学などの学習を求めると、学びが余りに広範となり精通できない恐れがある）

上記の内容から奕訢は、言語以外の学問の学習である天文学・数学等の学習に関しては、教育成果を心配していることが窺える。

かかる事情に対し、奕訢は「因思洋人製造機器火器等件，以及行船行軍，無一不自天文算数中来（西洋人による機器や火器などの器物の製造や、船の運行および行軍は、漏れなく天文・算数に頼っている）」⁽⁵¹⁾と述べ、このような西洋の情勢を理由に、天文・算学について学ぶ学生の人選に関して具体的な措置を提案していた⁽⁵²⁾。

臣等公同商酌現擬添設一館，招取滿漢拳人（中略）赴臣衙門考試（中略）年少聰慧，願入館學習者（中略）由臣等錄取後，既延聘西人在館教習。（私たちは1館の増設を検討しており、科挙の地方試験に合格した満・漢族人を召集し、総理衙門⁽⁵³⁾で受験させる。なかの同文館に入館を希望する学習者のなかで、聡明な年少者を、私たちは採用し西洋人を雇い（天文・算学）を教習させる）

この奕訢による論述から明確に理解できるのは、学生の選抜制度が進歩した点であろうと筆者は考える。張美平による論文⁽⁵⁴⁾では、京師同文館に入学する学生の選抜は、13、4歳以下の満州族を対象とし、各言語に対し4、5名の定員を設けていたと同文館の初期の選抜制度について述べられている。一方、当時の社会において洋学を学ぶことを恥とす

る風潮があったため、入学者として選ばれたのは漢文が理解できない貧困層の満州族であり、入学後の学習には支障がでていた。これは奕訢が前記上奏文で見せた心配の理由になると考えられ、天文・算学の導入を機に選抜制度を変えようとする奕訢の意図がみられる。

奕訢の主張に対し、保守派官僚たちは強く反論したのである。

山東道監察御史⁽⁵⁵⁾を務めた張盛藻は、朝廷が希望する人材は、中国の伝統思想と文化の至上主義を貫く、科挙など正規な出世経路を得た者でなければならないと述べている。この人たちに、「何必令其習為機巧，專明製造輪船洋槍之理乎（機器の精巧さについて学ばせ、専門的に汽船や西洋の武器を製造させる理由なんてあるのか）」と明言し、洋学の必要性を疑問視していたのである⁽⁵⁶⁾。

倭仁は、国家感として「根本之途，在人心不在技芸（根本的なところは、技術ではなく人心にある）」⁽⁵⁷⁾と述べ、西洋の技術よりも人々の考えや気持ちが大事であると論じている。並びに、天文館・算学館の設置に反対する理由については、西洋人教師不要論であった。このことは、『籌辦夷務始末』に、下記の如く記されている⁽⁵⁸⁾。

天下之大，不患無才，如以天文算学必須講習，博采旁求，必有精其術者，何必夷人，何必師事夷人。（世界が広く、人材がないことは心配しなくて良い。天文・算学を必ず教授するなら、広く探せば必ず精通者がいる。なんで夷人を必要とする。なんで夷人に師事する）

さらに倭仁は、奕訢が科挙に合格した人から入学者を選抜しようとする新たな仕組みを否定し、「同文館延聘夷人教習正途一事，上虧国体，下失人心。（同文館で夷人を雇って“正途”とみなされる科挙の合格者に教えさせることは、大きく国体に傷をつけることはおろか、人々の望みまで裏切ってしまう）」⁽⁵⁹⁾と述べ、西洋人に科挙合格者を教習させることを一蹴したのである。

清朝では科挙制が採用され、科挙試験に合格した人は出世しやすく、官僚として政府に評価されやすい傾向があった。一方、洋務運動が始まった1866年代には、前述した捐納、または推薦を通じて官職を得た人は多く、官僚を目指す人は、科挙・捐納・推薦といった3方式で差別なく官職を得られるようになったと林浩彬は2019年の論文で解明している⁽⁶⁰⁾。それゆえ、清朝の前中期で昇進や実権職の分配などで非常に重要視されていた、科挙の出身者は優遇されなくなり、科挙に合格しても一旦候補となり、官職の空きを待たざるを得ない場合も少なくなかったという。一方で、同文館の出身者は、外国語や従来の科挙向けの学習で得られない物理や化学などの知識を習得していることから、徐々に清朝で重要視されるようになった外交や、西洋式の学校と工場の導入など、いわゆる“洋務”の種々が任せられることが一般的となった。

このため、多くの科挙出身者は、同文館に入学する“満漢挙人”⁽⁶¹⁾および“正途出身五品以下満漢京外各官（科挙出身で正従5位以下の満漢地方官僚）”⁽⁶²⁾が自分より早く出世することを恐れていたことを、深圳大学の項鏘は「再論同文館之爭（同文館の争いを再度論じる）」の一文で論証している⁽⁶³⁾。同じく項によると、同文館を増設すべきかどうかについて倭仁らの保守派官僚は、本気で天文・算学などの洋学に反対していたのではなく、表の争いの焦点は西洋人を教師として雇うべきかという点にあるようにみえるが、実際この争いは倭仁を含む科挙出身者が自らの既存利益を守るための戦いであった⁽⁶⁴⁾と項は述べている。

考察

こうした倭仁らによる主張は、非理性的であると筆者は指摘する。1866年当時は、清朝はすでに最盛期を終えており、西洋国家の科学技術の進歩に追いつけず、国内では税源と見なされる地域では太平天国の乱（1851～1864年）が収まった直後である。かかる状況の下で、倭仁らによる、西洋人教師の雇用をやめ清国内で代替りの“精通者”を見つけるという発想は非現実的であり、後に倭仁が自ら“精通者”がいないとあきらめた事実もすでに銭遠鎔の研究で⁽⁶⁵⁾判明されている。このことから、保守派官僚の主張は、現実から乖離して清国内における近代化の重要性を明確に認識していないのである。また、奕訢が西洋人を「西人」と称したのに対し、倭仁が「夷人」を使用していたことから、保守派官僚による西洋人の雇用に反対する動きには、従来の「華夷思想」が働いていたと看取できよう。

幸いなことに、天文館・算学館の増設や西洋人教師の雇用は、1867年に西太后から支持を得て実現された。2館の増設は、教学補助のための施設の先駆けとなり、1876年に京師同文館に博物館が設置される基盤となったと言ってよかろう。

一方で、大きな変化を求めない、もしくは外国に対して排他的な思想を持つ保守派官僚による新鮮事物や新政策への反発は、清朝が滅亡するまで続いていたのである。同じ時代の開明派官僚による博物館設置論は、かかる時代背景のもとで提起されたものであった。

3、開明派官僚による博物館設置論

清の中末期において、戦争で武勲を得て出世した漢民族官僚が開明派官僚である場合が多かったことは、既述のとおりである。そのなかで、西洋を積極的に学ぶ必要性を明らかに認識していた洋務運動の実施者である洋務派官僚が開明派であったと考えられる。洋務

運動は、前述の奕訢が筆頭発起人であり、主な実行者が曾国藩⁽⁶⁶⁾や李鴻章、張之洞⁽⁶⁷⁾など、地方での強兵を通じ実権を握るようになった漢民族高級官僚であった。曾は、洋務運動の早期の推進者であり、西洋の武器製造工場の設立や、公費渡米留学生制度⁽⁶⁸⁾の確立に大きく貢献した人物であるが、博物館の設置について言及していたのは李鴻章と張之洞である。

(1) 李鴻章の博物館設置論

李鴻章は、1877年3月26日に駐英公使の郭嵩燾⁽⁶⁹⁾宛の書簡（図2）で、下記の如く記している⁽⁷⁰⁾。

西洋水陸兵法及学堂造就人才之道，条理精嚴，迥非中土所及。（西洋の海軍・陸軍の兵法および学校で人材を育成する方法は、条理が正確かつ厳格であるため、中国は全く及ばない）

李は、西学を高く評価している一方、清朝の軍事力および教育制度がすでに遅れていると当時の情勢を明確に把握していたと看取できよう。

また、李は同年6月1日に再度送った郭への書簡（図3）では、西洋の諸事情を慨嘆し、清朝が直面する諸問題を披瀝したうえで具体策を述べていた⁽⁷¹⁾。

西洋政教規模，弟雖未至其地，留心諮訪考究几二十年，亦略聞梗概。自同治十三年海防議起，鴻章即瀝陳，鉄鉞必須開挖，電線鐵路必須仿設，各海口應添洋学格致書館以造就人才。（西洋の政治や宗教の規模については、私は西洋へ行ったことがないが、20年間以上他人に尋ねるなり自分で調査するなりで梗概が分かっている。1874年海防が議題になってから、私はすぐに鉄鉞を必ず掘るべきであり、電線や鉄道を模倣して設置すべきであり、各港湾には西洋の学問を教授する学校、格致書館を設けることによって人材を育成しなければならないと主張してきた）



図2 『李文忠公全集 朋僚函稿』第17巻、p7より転載（傍線は筆者）

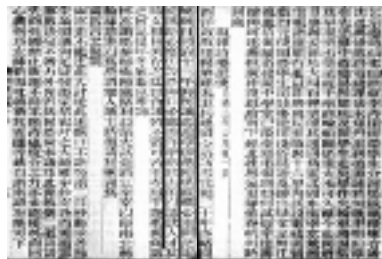


図3 『李文忠公全集 朋僚函稿』第17巻、p13より転載（傍線は筆者）

上記の内容から、李鴻章は、直接「博物館」について言及していないことは明確であるが、姚伝徳は1994年の「李鴻章の近代化思想評析（李鴻章の近代化思想に関する分析と評価）」で上記内容を根拠に、李は産業関係者に市場情報を提供するための博物館を創設する意思があったと述べている⁽⁷²⁾。ここに可能性として、姚による主張の、李鴻章による博物館の創設意思があったというのは、李が格致書館を創設することを、姚が博物館を創設すると捉えたと筆者は判断する。なぜ姚はこのような主張したかについては、当書簡が書かれた前年に上海の格致書館で博物館が設立されたという学説の存在から、惑わされた可能性が高いと判断できよう。

中国の博物館学界では、1876年に上海で開館した格致書館において“鉄嵌玻璃房”（鉄骨ガラス張り）博物館が成立したか否かについては賛否両論がある⁽⁷³⁾。李が格致書館の設立に賛成していたことは、呂建昌⁽⁷⁴⁾や程軍⁽⁷⁵⁾などによる論文で言及している。また、格致書館だけでなく博物館の成立まで北洋大臣⁽⁷⁶⁾を務めた李は同意し、資金調達を命じたと徐泓らは「格致書院博物館の創立与徐寿父子」で述べている⁽⁷⁷⁾。徐らは、当時の英文新聞である『北華捷報』（North China Herald）の1876年6月24日の報道内容を確認した上で、上記内容を述べていることから信ぴょう性の高い内容であると考えられる。よって、上記の姚が述べた李鴻章が博物館を創設する意思があった事実は確認できなくても、李が協力姿勢であったことは間違いないであろう。

さらに、『知新報』の1897年掲載記事⁽⁷⁸⁾によると、米国人副領事・通称丁家立（Tenney Charles Daniel）と李鴻章は、博物館の設立および資料収集についてのやり取りが記されている。

丁家立は、天津に位置した中西学堂⁽⁷⁹⁾の管理者として雇われた米国人副領事であり、学堂内に学生の視野を広げるために博物院を設立したいが、展示できる機械が少ないため、米国を含む外国に機械を学堂まで送らせることが可能かと李鴻章に問いかけた。李は、すぐに英・独の領事と相談し、機械を送ってもらうようにと頼んだことが同記事から理解できる。このエピソードからも李は、博物館の発展に賛成する立場であったことが窺われる。

また、“格致”は、清末では物理や化学などの基礎科学の総称であり、当時の博物館は自然科学の教学補助のための施設であることは前記のとおりである。李鴻章が博物館の設置に賛成したのも、李が西洋の科学の重要性に気づき、高く評価したからであろうと筆者は考えている。さらに、清朝政府において実権を握った開明派官僚の李鴻章は、上記の内容からも直接には博物館の設置についての言及は認められないが、実際に博物館が他人によって設立された際には力を貸したのは事実であり、当時の清朝社会において博物館が誕生しやすい環境の築き上げに貢献したと評価できよう。

(2) 張之洞の博物館設置論

張之洞は、洋務運動の後期およびその後の種々の改革を支えた人物の一人である。曾国藩や李鴻章による、主に欧米諸国の改革を参考とした軍備の近代化や海防に偏っていた政策とは異なり、張は日本のように教育の改革を率先して行わなければならないと唱えたのである。このような考え方を有した官僚は、当時においては少なく、張による政治主張の大きな特徴の一つともいえよう。また、張の思想の集大成である1898年刊行の『勸学篇』⁽⁸⁰⁾において提唱される「中学為体、西学為用（中国の伝統思想のもとで西学を用いる）」は、洋務運動の根幹であるといわれている。この“中体西用論”は、実際に馮桂芬が『採西学議』（1861年）で先に提唱した⁽⁸¹⁾と判明しているが、当論が展開してのべられたのは『勸学篇』においてであるとするのが常である。

『勸学篇』における博物館設置論は、今までほとんど言及されていないのが事実である。『勸学篇』第9章の「農工商第九」で、張は以下のように述べている。

更宜設勸工場，凡衝要口岸，集本省之工作各物陳列於中，以待四方估客之來觀，第其高下，察其好惡，巧者多銷，拙者見細，此亦勸百工之要術也。（すべての重要な港湾には勸工場を設けると良い。各地からの来場者に観覧させるためにその省で作られている（農業・工業・商業）の産物を勸工場で展示し、産物良否を判断する。したがって、精巧なものはよく売れ、粗末なものはその欠点を理解し、これは手工業・諸手工業者に対してさらに技術の上達を要求する重要な方法でもある）

上記内容から、張が「勸工場」を用いて農業・工業・商業の発展・振興を發展させる考えがあったことはわかる。また、張が勸工場を薦めた理由は、日本と関係しているのである。日本では、1878年に勸工場が設立され、『勸学篇』が刊行前の1897年にはすでに全盛を迎えている⁽⁸²⁾。張は、日本のような国家の再興や近代化を目指しており、勸工場について理解しそれを清朝の沿岸部で実践しようとする政策が執られたと理解できよう。

また、同書第13章の「会通第十三」で、張は洋学の重要性について記している。

曰会通，知西学之精意通於中学，以曉固蔽也。（会通というのは、洋学の一番優れているところを知り、それを中国の学問において運用して、中国学問の見識の不足と問題を明白にする）

この内容は、洋学の知識を中国の学問で活用するという発想が張独自の“中体西用論”であると看取できよう。さらに、張が勸工場と博物館・博覧会の役割を明確に区別できていたと見られる記述は『勸学篇』で確認できる。

論語百工居肆，夫工何以不居其郷而必居肆，意与管子処工就官府同，是勸工場之義

也。周礼訓方氏訓四方，觀新物，是博物院、賽珍会之義也。（『論語』の「百工居肆は、なぜ工匠は自分の家でなく仕事場にいる必要があるのか。これは、『管子』の「処工就官府（工匠は官府が開設している場所で手作業をすべき）」と同じ意味で、勸工場の趣旨である。『周礼』で教わった、訓方氏が「訓四方，而觀新物（天下の事情を把握することで新たなものもみられる）」というのは博物館と賽珍会の趣旨である）

上記の内容から、張は中国古典の教えを引用しながら勸工場、博物館および賽珍会の趣旨を説明している。殊に、このなかで博物館の趣旨を、古典の「訓四方，而觀新物」で解釈している点は、博物館において“モノ”を幅広く収集すれば必ず新たなものが発見できるという点に意味的には類似していることから、張は博物館および収集について一定の理解を示しているといえよう。また、博物館と賽珍会と称される博覧会を別々に表記していることから張は、当時ではすでに博物館と賽珍会の違いを理解している可能性があったと筆者は判断している。

考察

本章で取り上げた李鴻章・張之洞は、同じ清末開明派官僚であるが、政治的主張は異なっていた。一方、2人は異なる角度で博物館設置の必要性に対する認識を有していたことが理解された。

また、李鴻章による西洋情勢や洋学の重要性についての認識が記述されたのは、李が欧米諸国を周遊する前であった。李が直接に博物館の設置に言及した史料は、いまだに発見されていないが、李は前述の格致書館と中西学堂における博物館の建設には助力的な存在であったと評価できよう。

張之洞の博物館設置論は、明治維新をモデルとし清朝の近代化を実現しようとした張の思想を踏襲し、日本と同じように中国で博物館・勸工場・博覧会の展開を企図した思想であると考えられる。張自身は、来日経験はないが、幕僚と留学生を積極的に日本へ派遣することや、地方で西洋式学校を創設した際に日本の事例を参照したうえで、さらには日本人教師を雇用していた点からも日本の近代化を範としたことが窺われる。『勸学篇』は、中体西用を解釈した重要な思想書として中国の発展にある一定の方向性を示した存在である。故に、張の博物館設置論は、当該期の中国博物館学の基礎思想の一つとして評価すべきであると考えられる。

おわりに

本論は、清朝期の開明派官僚による博物館設置論について纏めた。本論で取り上げた博物館設置論は、博物館設置に関する法令が制定される“前夜”的な存在として、および当該期の中国博物館史の重要な構成要素として新たに認識すべき項目であると考え。また、当該期に成立した中国博物館の一部である京師同文館付属博物館の設立には、確かに開明派官僚による努力があったことは忘れてはならない。開明派官僚による博物館設置論は、中国における博物館形成の礎を作り上げたと考えられる。

さらに、本稿で確認できなかった、李鴻章が直接博物館の設置に言及した歴史的資料やその他の開明派官僚による博物館設置論の発見については、今後の課題としたい。

註

- (1) アヘン戦争の末、1842年に南京近くで清・英両政府が締結した講和条約であり、初めての不平等条約である。イギリスへの賠償金のほか、香港の割譲、広州や福州などの5港口の開港、貿易の自由化などは当条約で制定された。
- (2) 1858年6月に天津で、清と、交戦国（アロー戦争）である英・仏および戦争の調停役であるロ・米と別々に締結した条約である。
- (3) イエズ会のことであり、1534年設立。中国や日本へキリスト教を伝え、「イエス」が漢字で「耶蘇」と表記。中国で「耶蘇会」と呼ばれている。
- (4) 1862年洋務運動の下で創立された通訳や洋務系人材を育成を目的とした教育機関。1902年現北京大学の前身である京師大学堂に編入。
- (5) 呂建昌 2011「近代中国博物館史上需要澄清的一个問題—上海徐家匯博物院創建年代質疑」『上海文博論叢』第2011年第4期、上海辞書出版社、pp.66-72
- (6) 戴麗娟 2013「從徐家匯博物院到震旦博物院—法国耶蘇会士在近代中国的自然史研究活動」『中央研究院歷史語言研究所集刊』第84本第2分、中央研究院歷史語言研究所、pp.329-385
- (7) 李軍 2015「19世紀西人在華博物館的兩種類型—兼論中国最早的博物館」『東南文化』第2015年4期、南京博物院、p.99
- (8) 郭耕 2018「中国最早的博物館」『北京觀察』第2018年2期、北京市政協、pp.77-78
- (9) 張哲 2020「中国最古の博物館に関する一考察」『国史学』第228号、国学院大学、pp.103-134
- (10) 金海蓮 2006「張謇と日本—南通博物院の創設をめぐる—」京都ノートルダム女子大学修士論文
- (11) 穆烜 1981「張謇創弁南通博物院」『中国科技史料』1981年4期、中国科学院自然科学史研究所、

pp.97-101、91

- (12) 尹侖 2017「法国人記録的中国第一座博物館—雲南府博物館」『雲南档案』2017年12期、pp.47-49
- (13) 註12に同じ、p.47
- (14) Par Georges Cordier 1915「Le Musée de Yunnan-fou」『Bulletin de l'Ecole française d'Extrême-Orient』Tome 15、École française d'Extrême-Orient、pp.25-38
- (15) Par Georges Cordier 1922「Note additionnelle sur le Musée de Yun-nan fou」『Bulletin de l'Ecole française d'Extrême-Orient』Tome22、École française d'Extrême-Orient、pp.135-138
- (16) 尹侖 2019「喬治・高德耶和雲南府博物館」『中国国家博物館刊』2019年4期、中国国家博物館、pp.137-149
- (17) ナイト・ビガースタッフ著、傅任敢訳 1935「同文館考」『中華教育界』、中華書局、pp.13-26
- (18) 註17に同じ、p.24
- (19) 陳為 2014「京師同文館博物館考略」『中国博物館』2014年3期、中国博物館学会、pp.84-89
- (20) 原文：1876年、京師同文館首先設博物館。(1992「博物館史」『中国大百科全書』(文物・博物館卷)、中国大百科全書出版社、p.749)
- (21) 註19に同じ、p.89
- (22) 袁進 1995「康有為的博物館見解」『中国博物館』1995年3期、中国博物館学会、p.9
- (23)「續錄上海強學會章程」『新聞報』(1895年12月10日)
- (24) 註22に同じ
- (25) 註22に同じ、p.8
- (26) 湯仁沢 2020「《大同書》的成書年代及其思想實質—重温那場歷經六十年的學術論争」『史林』2020年2期、上海社会科学院歴史研究所、pp.205-208
- (27) 袁進 2008「中国博物館事業先驅者康有為」『嶺南文史』2008年1期、広東省人民政府文史研究館、pp.19-23
- (28) 清朝政府各部の尚書(部長)、侍郎(次長)に次ぐ高級官職。
- (29) 現在のいわゆる課長、処長レベルの官職に相当。
- (30) 周荃 1988「論康有為《意大利遊記》中的博物館學思想」『中国博物館』1988年3期、中国博物館学会、pp.7-12、95
- (31) 註30に同じ、pp.7-9
- (32) 註30に同じ、pp.9-10
- (33) 2008年「関于全国博物館、記念館免費開放的通知(全国の博物館、記念館の無料開放に関する通知)」の頒布により、中央・省の文化文物行政部門所管の博物館は入館料を無料化した。
- (34) 梁啓超 1896「論学校十三 変法通議三之十三 学会」『時務報』

- (35) 註11に同じ、p.102
- (36) 註11に同じ、p.102
- (37) 光緒新政により1905年に設立された中央教育行政機構。後に中華民国教育部へ改変。
- (38) 註11に同じ、pp.102-103
- (39) 皇帝の先生のことである。「帝師」自体は官職でなくほかに実権のある職を兼務するが多い。
- (40) 内閣大学士の略称であり、明・清朝期の官僚体系のなかで常に中枢的な存在。
- (41) 李克用 2000「論晚清官僚的思維方式」『南都学壇』第20巻第4期、南陽師範学院、p.25
- (42) 張立勝 2004『晚清守旧派官僚集团研究』山東師範大学修士論文、p.2
- (43) 一般的には明末・清初および清末・民国初期の両時期において西洋の思想が中国へ伝播する過程を指す。西学は、洋学である。
- (44) 劉席威 2018「晚清洋務運動期間“頑固派”文化思想辨析」『淮海工学院学報』第16巻第3期、淮海工学院、pp.84-85
- (45) 註41に同じ
- (46) 一般的にアロー戦争後の1861年から1895年の日清戦争の清朝の敗北までの期間に、愛新覺羅奕訢（恭親王）・曾国藩・李鴻章など開明派官僚が中心に西洋の近代科学や技術などを生かして清朝の国力増強を図った運動。日本の「和魂洋才」に類似する「中体西用」は中心的な思想。
- (47) 註19に同じ、p.84
- (48) 同治帝の帝師、大学士。清末保守派の代表人物の一人。
- (49) 咸豊、同治、光緒の3朝重鎮であり、首席軍機大臣であった。咸豊帝は兄、同治帝・光緒帝は姪にあたる。1861年奕訢による上奏文『通籌夷務全局酌擬章程六條』は洋務運動の始まりと一般的に認識されている。
- (50) 宝璽など編 1966『籌辦夷務始末』（同治朝）第46巻、文海出版社、p.3
- (51) 註50に同じ
- (52) 註50に同じ、pp.3-4
- (53) 1861～1901年の間に清朝政府によって広州設立されていた外国との洋務や外交のための官庁である。全称は「総理各国事務衙門」であり、通称は「総理衙門」である。
- (54) 張美平 2015「試論京師同文館的生源選抜機制」『湖北第二師範学院学報』2015年1期、pp.34-37
- (55) 中央から地方の15道へ派遣する地方の官吏を検察する官職である。
- (56) 宝璽など編 1966『籌辦夷務始末』（同治朝）第47巻、文海出版社、p.15
- (57) 註56に同じ、p.24
- (58) 註56に同じ、p.24
- (59) 宝璽など編 1966『籌辦夷務始末』（同治朝）第48巻、文海出版社、p.10

- (60) 林浩彬 2019「清季捐納、科挙停廢与保挙走向」『中山大學學報』第59卷、中山大學、p.80
- (61) 註50に同じ、pp.3-4
- (62) 註50に同じ、pp.3-4
- (63) 項鏗 2006「再論同文館之爭」『深圳大學學報』（人文社會科學版）第23卷2期、深圳大學、pp.118-120
- (64) 註63に同じ
- (65) 錢遠鎔 1988「奕訢与倭仁困繞同文館問題的一場鬭爭」『青海社會科學』第3期、青海社會科學院、p.93
- (66) 弱体化した清朝滿州族軍隊の代わりに、地方で漢民族中心の軍隊（湘軍）を創建し、太平天国の乱を平定した漢民族高級官僚である。清末中興4名臣の一人（曾國藩、左宗棠、李鴻章、張之洞）であり、李の師匠でもあった。
- (67) 洋務運動の中後期および運動後の政治改革を支えた洋務派の重要な官僚である。鉱山の開発から教育改革および「光緒新政」と呼ばれる政治改革の、実質的な推進者の一人として知られており、日本を模倣して清朝の近代化を進めていた。
- (68) 曾國藩・李鴻章が推し進めた洋務運動の重要な政策の一つである。この政策により、1872年から1875年まで計120名の12歳の公費留学生はアメリカへ渡っており、ほとんどが一流大学に入学した。計94名は帰国した後、社会の各領域で活躍し、清末・民国、さらに中華人民共和国の近代化に大きく貢献していた。
- (69) 洋務派の重要な人物の一人。マーガリー事件の謝罪役としてイギリスへ派遣され、初の駐英・駐仏（兼務）公使となった。英・仏での見聞を『使西紀程』などに残しており、そのなかで博物館に関する記述は多く存在している。
- (70) 李鴻章 1908「復郭筠僊星使 光緒三年三月二十六日」『李文忠公全集 朋僚函稿』第17卷、p.7
- (71) 註70に同じ、p.13
- (72) 姚伝徳 1994「李鴻章的近代化思想評析」『社会科学家』1994年2期、桂林市社会科学界聯合会、p.77
- (73) 程軍 2006「上海格致書院“鉄嵌玻璃房”博物館建成与否之研究」『博物館研究』2006年2期、吉林省博物館学会、p.11
- (74) 呂建昌 2004「格致書院大鉄房博物館籌建始末」『上海文博論叢』2004年3期、上海博物館、p.81
- (75) 註73に同じ
- (76) 正式名称は北洋通商大臣であり、1861年総理衙門が設立されるとともに設けられた官職である。直隸・山東・奉天3省港口の通商および外交を統轄できる権力を持つことから三口通商大臣ともいう。
- (77) 徐泓、徐宇、徐世珍 2011「格致書院博物館的創立与徐寿父子」『上海地方志』2011年5期、上海地方志弁公室
- (78) 1897「京師擬開博物院」『知新報』第30期、p.9

- (79) 康有為・梁啓超らの変法運動の影響を受け、天津、四川、紹興などで設置されるようになった西洋式学校である。
- (80) 洋務運動の中心思想である中体西用論の集大成であり、行き過ぎた洋務運動の改良も唱える清末の重要な思想書である。
- (81) 原文：以中国之倫常名教為原本，輔以諸国富強之術（馮桂芬 1861 『採西学議』）
- (82) 初田亨 1983 「勸工場の設立とその後の変遷」『日本建築学会論文報告集』第329号、p.129